

多 監 第 39 号
令和4年8月 15 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 寺 島 芳 枝

令和3年度多治見市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和3年度多治見市水道事業会計、多治見市下水道事業会計、多治見市農業集落排水事業会計及び多治見市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度
多治見市公営企業会計
決算審査意見書

多治見市監査委員

目 次

第1 審査基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の対象	1
第5 審査の方法	1
第6 審査の結果	1

水道事業会計

1 業務実績	4
2 決算報告書	5
3 経営成績(損益計算書)	6
4 剰余金計算書	8
5 財政状態(貸借対照表)	9
6 財務分析	10
7 キャッシュ・フロー計算書	11
8 むすび	11
別表1 業務実績比較表	14
2 予算決算対照表	15
3 損益計算書比較表	17
4 貸借対照表比較表	19
5 経営分析表	21
6 キャッシュ・フロー計算書	23

下水道事業会計

1 業務実績	26
2 決算報告書	27
3 経営成績(損益計算書)	28
4 剰余金計算書	31
5 財政状態(貸借対照表)	31
6 財務分析	32
7 キャッシュ・フロー計算書	33
8 むすび	33
別表1 業務実績比較表	36
2 予算決算対照表	37
3 損益計算書比較表	39
4 貸借対照表比較表	41
5 経営分析表	43
6 キャッシュ・フロー計算書	45

農業集落排水事業会計

1 業務実績	48
2 決算報告書	49
3 経営成績(損益計算書)	50
4 剰余金計算書	52
5 財政状態(貸借対照表)	52
6 財務分析	53
7 キャッシュ・フロー計算書	54
8 むすび	54
別表1 業務実績比較表	56
2 予算決算対照表	57
3 損益計算書比較表	59
4 貸借対照表比較表	61
5 経営分析表	63
6 キャッシュ・フロー計算書	65

病院事業会計

1 業務実績	68
2 決算報告書	70
3 経営成績(損益計算書)	71
4 剰余金計算書	72
5 財政状態(貸借対照表)	73
6 キャッシュ・フロー計算書	73
7 むすび	74
別表1 業務実績比較表	76
2 予算決算対照表	77
3 損益計算書比較表	79
4 貸借対照表比較表	81
5 経営分析表	83
6 キャッシュ・フロー計算書	84

備考

- 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。ただし、表中及び図中の金額については、一部千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる数値のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおりである。

「△」・・・負数

「－」・・・該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和3年度多治見市公営企業会計決算審査意見

- 第1 審査基準 多治見市監査基準に準拠
- 第2 審査の種類 地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査
- 第3 審査の期間 令和4年7月11日から令和4年8月5日まで
- 第4 審査の対象 (1) 令和3年度多治見市水道事業会計決算
(2) 令和3年度多治見市下水道事業会計決算
(3) 令和3年度多治見市農業集落排水事業会計決算
(4) 令和3年度多治見市病院事業会計決算

第5 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和3年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 給水状況について

当年度末の給水人口は107,389人で、前年度と比較して1,485人(1.36%)減少し、給水戸数は47,155戸で、前年度と比較して113戸(0.24%)減少している。なお、給水件数は42,913件で、前年度と比較して135件(0.32%)増加している。

年間配水量は12,973,575 m^3 で、前年度と比較して102,498 m^3 (0.78%)の減少、年間給水量は11,510,801 m^3 で、前年度と比較して193,640 m^3 (1.65%)減少している。

有収率は88.72%で、前年度より0.79ポイント下回っている。

(表1) 年間給水・配水量推移表

区 分 \ 年 度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
年間配水量(m^3)	12,924,007	13,006,642	13,070,320	13,076,073	12,973,575
年間給水量(m^3)	11,642,232	10,665,337	11,496,156	11,704,441	11,510,801
有収率 (%)	90.08	82.00	87.96	89.51	88.72

(2) 施設の利用状況について

1日配水能力57,850 m^3 に対する1日平均配水量は、当年度35,544 m^3 となっており、前年度と比較して281 m^3 (0.78%)減少している。また、1日最大配水量は38,207 m^3 となっており、前年度と比較して487 m^3 (1.26%)減少している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は61.44%で前年度より0.49ポイント下回り、負荷率は93.03%で前年度より0.44ポイント上回り、最大稼働率は66.04%で、前年度より0.85ポイント、下回っている。

(3) 労働生産性について

職員数と事業の状況との関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たりの給水人口は8,949人で、前年度と比較して124人(1.36%)の減少となり、職員1人当たりの給水量は959,233 m³で、前年度と比較して16,137 m³(1.65%)減少している。

職員1人当たりの営業収益は179,264,762円で、前年度と比較して3,186,003円(1.75%)減少している。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益は、予算額2,604,365,000円に対して、決算額は2,566,004,110円(うち仮受消費税及び地方消費税216,069,135円)で、予算に対する決算比率は、98.53%となっている。

収入決算額の内訳は、営業収益2,366,137,930円(うち仮受消費税及び地方消費税214,960,789円)、営業外収益198,423,588円(うち仮受消費税及び地方消費税1,108,346円)である。

水道事業費用は、予算額2,493,182,000円に対して、決算額は2,379,991,628円(うち仮払消費税及び地方消費税147,609,655円)で、予算に対する決算比率は、95.46%となっている。

支出決算額の内訳は、営業費用2,369,679,948円(うち仮払消費税及び地方消費税147,598,704円)、営業外費用10,074,219円(うち仮払消費税及び地方消費税0円)、特別損失237,461円(うち仮払消費税及び地方消費税10,951円)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額352,917,000円に対して、決算額286,527,342円(うち仮受消費税及び地方消費税4,635,300円)で、予算に対する決算比率は81.19%となっている。

収入決算額の内訳は、企業債200,000,000円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)、補助金21,305,000円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)、負担金14,209,800円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)、分担金50,988,300円(うち仮受消費税及び地

方消費税 4,635,300 円)である。

資本的支出は、予算額 1,039,465,000 円に対して、決算額 858,188,622 円(うち仮払消費税及び地方消費税 70,840,929 円)で、予算に対する決算比率は 82.56%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 827,576,492 円(うち仮払消費税及び地方消費税 70,840,929 円)、企業債償還金 28,350,153 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)、その他資本的支出 2,261,977 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

資本的収支決算額は、収入額 286,527,342 円に対して、支出額 858,188,622 円で差し引き 571,661,280 円支出額が収入額を上回っている。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,837,423 円、減債積立金 28,350,153 円、過年度損益勘定留保資金 480,473,704 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績(損益計算書)

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益について

水道事業収益は 2,350,055,715 円で、前年度と比較して 43,219,213 円(1.81%)減少している。

営業収益は、給水収益、その他の営業収益の減により、前年度と比較して、38,232,035 円(1.75%)減少している。

営業外収益は前年度と比較して、5,861,204 円(2.88%)減少している。

特別利益は固定資産売却益、その他特別利益の増により、前年度と比較して、874,026 円(153.72%)増加している。

(2) 費用について

水道事業費用は 2,230,179,136 円で、前年度と比較して 28,277,592 円(1.28%)増加している。

営業費用は、減価償却費の増等により 2,222,081,244 円で、総費用の 99.64%を占め、前年度と比較して 28,536,275 円(1.30%)増加している。

営業外費用は 7,871,382 円で、前年度と比較して 202,742 円(2.51%)減少している。

(3) 損益について

当年度の損益は、水道事業収益 2,350,055,715 円に対して、水道事業費用は 2,230,179,136 円で、差し引き 119,876,579 円の純利益となった。

当年度の経常利益は 118,660,497 円で、前年度と比較して 72,426,772 円 (37.90%) 減少している。

なお、過去 5 年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

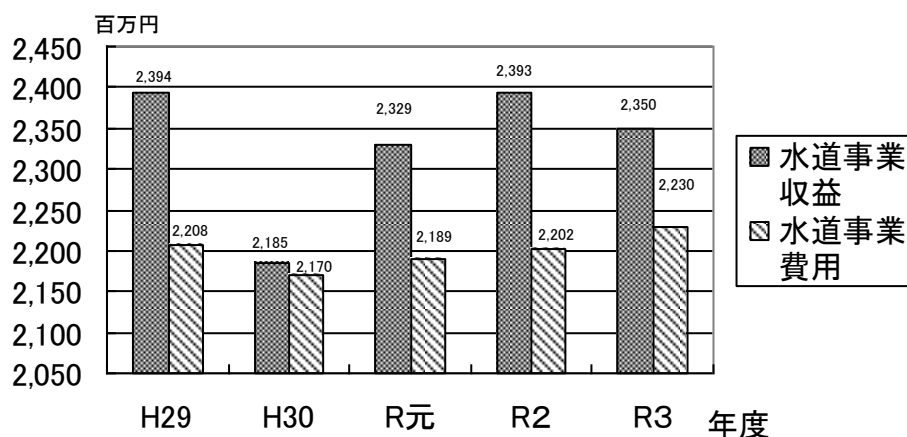
(表 2)

(単位 円)

区分 年度	水道事業収益		水道事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
H29	2,393,635,302	100.00	2,207,675,467	100.00	185,959,835
H30	2,184,896,320	91.28	2,170,453,131	98.31	14,443,189
R元	2,328,690,838	97.29	2,188,927,833	99.15	139,763,005
R2	2,393,274,928	99.98	2,201,901,544	99.74	191,373,384
R3	2,350,055,715	98.18	2,230,179,136	101.02	119,876,579

(注) 指数は平成 29 年度を 100 とした。

(グラフ 1)



(4) 損益分析について

① 収益率について(別表 5 参照)

当年度の総収支比率は 105.38% で、前年度より 3.31 ポイント低くなっている。経常収支比率は 105.32% で、前年度より 3.36 ポイント低くなっている。

営業収支比率は96.81%で、前年度より2.76ポイント低くなっている。

② 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は181.12円で、前年度より0.49円高くなり、給水原価においては175.70円で、前年度より5.04円高くなった。

(表3) 給水原価及び供給単価比較表

年 度	R元			R2			R3		
経常費用 円	2,187,831,512			2,201,619,093			2,229,952,626		
年間給水量 (A) m ³	11,496,156			11,704,441			11,510,801		
給水原価	事業費(B) 円	原価 (B/A)円	構成 比率 %	事業費(B) 円	原価 (B/A)円	構成 比率 %	事業費(B) 円	原価 (B/A)円	構成 比率 %
	2,000,011,393	173.97	100.00	1,997,490,292	170.66	100.00	2,022,420,376	175.70	100.00
職員給与費	105,043,914	9.14	5.25	105,854,408	9.04	5.30	114,561,588	9.95	5.66
受水費	1,250,988,719	108.82	62.55	1,246,659,343	106.51	62.41	1,242,063,171	107.90	61.41
委託料	105,814,131	9.20	5.29	103,635,813	8.85	5.19	104,588,961	9.09	5.17
修繕費	59,931,412	5.21	3.00	56,635,346	4.84	2.84	55,633,210	4.83	2.75
動力費	13,639,114	1.19	0.68	12,132,399	1.04	0.61	13,371,763	1.16	0.66
通信運搬費	8,085,476	0.70	0.40	8,421,794	0.72	0.42	8,103,737	0.70	0.40
減価償却費等	394,288,616	34.30	19.71	402,832,702	34.42	20.17	423,404,189	36.78	20.94
支払利息	8,299,363	0.72	0.41	7,734,371	0.66	0.39	7,440,793	0.65	0.37
薬品費	47,250	0.00	0.00	68,500	0.0	0.00	54,500	0.0	0.00
材料費	313,550	0.03	0.02	355,862	0.03	0.02	461,830	0.04	0.02
その他	53,559,848	4.66	2.68	53,159,754	4.54	2.66	52,736,634	4.58	2.61
供給単価 円	給水収益 (C)	単 価 (C/A)		給水収益 (C)	単 価 (C/A)		給水収益 (C)	単 価 (C/A)	
	2,083,073,155	181.20		2,114,170,990	180.63		2,084,838,925	181.12	
供給損益 円	(C-B)	(C/A)-(B/A)		(C-B)	(C/A)-(B/A)		(C-B)	(C/A)-(B/A)	
	83,061,762	7.23		116,680,698	9.97		62,418,549	5.42	
受託工事費 円	1,591,000			20,747,000			29,907,000		

(注)・給水原価(1m³当たり円)={経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}÷年間給水量

- ・供給単価(1m³当たり円)=給水収益÷年間給水量
- ・経常費用=営業費用+営業外費用

4 剰余金計算書

当年度における剰余金の内容については、別表4に示すとおりである。

(1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は 5,480,363,771 円で、前年度と同額であった。これは、受贈財産評価額、国庫補助金、県補助金、工事負担金に変動がなかったためである。

(2) 利益剰余金について

当年度の利益剰余金は 352,561,142 円で、前年度と比較して 119,876,579 円 (51.52%) 増加となった。

これは、未処分利益剰余金が 148,226,732 円で前年と比較して 70,755,693 円 (32.31%) 減少したものの、減債積立金が 204,334,410 円で、前年度と比較して 190,632,272 円 (1,391.26%) 増加したためである。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 16,924,227,678 円で、前年度と比較して 233,837,697 円 (1.40%) 増加している。

資産の内訳は、固定資産 14,971,580,488 円、流動資産 1,952,647,190 円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が 130,741,684 円 (0.88%)、流動資産が 103,096,013 円 (5.57%) それぞれ増加している。

固定資産の内訳は、有形固定資産 14,967,728,730 円、無形固定資産 3,762,678 円、投資 89,080 円である。

なお、現金預金の期末残高 1,143,221,381 円については、令和4年3月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

当年度分の未収金の主なものは、給水収益 379,482,244 円である。

令和2年度以前(過年度分)の給水収益の未収金については、年度当初 409,310,370 円であったが、389,356,717 円が回収され、回収の見込みがないと判断した 1,726,682 円は不納欠損処分等の処理を行い、当年度末の未収金は 18,132,668 円となった。

(2) 負債について

負債総額は 5,318,754,118 円であり、前年度と比較して 113,961,118 円 (2.19%) 増加して

いる。これは、繰延収益が 94,567,227 円 (2.50%) 減少したものの、固定負債が 184,893,236 円 (18.16%)、流動負債が 23,635,109 円 (5.75%)、それぞれ増加したためである。

(3) 資本について

資本総額は 11,605,473,560 円であり、前年度と比較して 119,876,579 円 (1.04%) 増加している。これは、剰余金が 119,876,579 円 (2.10%) 増加したためである。

6 財務分析

当年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

(1) 構成比率について

資産合計中の固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 88.46% で、前年度と比較して 0.46 ポイント低くなった。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 7.11% で、前年度より 1.01 ポイント高くなっている。固定負債の割合が、総資本（負債及び資本）に対して低いことから、依然として経営が安定していることを示している。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は 90.80% で、前年度より 0.37 ポイント低くなった。この比率は常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は、97.94% で、前年度より 0.69 ポイント高くなっている。

(3) 回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は 0.139 回となり、前年度と比較して 0.003 回低くなっているが、全国平均^(※)より 0.008 回高くなっている。

固定資産回転率は 0.142 回となった。この固定資産回転率は、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているとされており、全国平均より 0.013 回高くなっている。

※「全国平均」とは令和2年度版地方公営企業年鑑による受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満の都市の平均及び全国の平均数値を示すものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度 637,623,436 円で、当年度は 603,771,981 円となった。この営業活動によるキャッシュ・フローとは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度 Δ 808,966,799 円で、当年度は Δ 700,217,865 円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度 62,390,959 円で、当年度は Δ 149,350,153 円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

8 むすび

以上が、令和3年度多治見市水道事業会計決算の概要である。

当年度の水道事業は、水道事業収益が 2,350,055,715 円、水道事業費用は 2,230,179,136 円となり、差し引きでは 119,876,579 円の純利益となり、19 年連続で黒字決算を維持している。

人口減少などにより収益が減少し、費用が増加する中においても、適正に経営がされている。経営環境は厳しいが、民間企業とも連携して、一層、健全な経営に努められたい。また、市民生活に必要な不可欠な安全な水を将来にわたって安く、安定して供給できるよう、有収率の向上に期待している。

以上

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

令和3年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 汚水処理状況について

当年度末の整備区域内人口は102,806人で、前年度と比較して1,249人(1.20%)減少し、整備区域内世帯数は44,970件で、前年度と比較して87件(0.19%)減少している。

また、当年度末の水洗化人口は96,440人で、前年度と比較して1,048人(1.08%)減少し、水洗化世帯数は42,086件で、前年と比較して31件(0.07%)減少している。なお、整備区域内水洗化率は93.81%で、前年と比較して0.12%ポイント上回っている。

年間汚水処理水量は21,443,825 m³で、前年度と比較して102,865 m³(0.48%)増加し、年間有収水量は10,417,505 m³で、前年度と比較して138,770 m³(1.31%)減少している。

(表1) 年間汚水処理・有収水量推移表

区 分 \ 年 度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
年間汚水処理水量(m ³)	20,874,617	19,808,364	20,501,259	21,340,960	21,443,825
年間有収水量(m ³)	10,300,880	9,483,878	10,301,433	10,556,275	10,417,505
有収率(%)	49.35	47.88	50.25	49.46	48.58

(2) 施設の利用状況について

1日処理能力57,300 m³に対する1日平均処理水量は、当年度46,092 m³となっており、前年度と比較して262 m³(0.57%)減少している。また、1日最大処理水量は74,463 m³となっており、前年度と比較して3,591 m³(5.07%)増加している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は80.44%で、前年度より0.46ポイント下回っている。また最大稼働率は129.95%で前年度より6.26ポイント上回り、負荷率は61.90%で前年度より3.51ポイント、下回っている。

(3) 労働生産性について

職員数と事業の状況との関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たりの水洗化人口は5,358人で、前年度と比較して58.22人(1.08%)の減少となり、職員1人当たりの処理水量は1,191,324 m³で、前年度と比較して5,715 m³(0.48%)の増加となり、職員1人当たりの有収水量は578,750 m³で、前年度と比較して7,709 m³(1.31%)の減少となった。

また、職員1人当たりの営業収益は113,514,243円で、前年度と比較して3,198,086円(2.74%)減少している。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

下水道事業収益は、予算額3,467,868,000円に対して、決算額は3,497,561,114円(うち仮受消費税及び地方消費税163,996,265円)で、予算に対する決算比率は、100.86%となっている。

収入決算額の内訳は、営業収益2,207,155,063円(うち仮受消費税及び地方消費税163,898,682円)、営業外収益1,289,658,098円(うち仮受消費税及び地方消費税29,588円)、特別利益747,953円(うち仮受消費税及び地方消費税67,995円)である。

下水道事業費用は、予算額3,335,783,000円に対して、決算額は3,199,727,672円(うち仮払消費税及び地方消費税71,160,131円)で、予算に対する決算比率は、95.92%となっている。

支出決算額の内訳は、営業費用2,908,179,177円(うち仮払消費税及び地方消費税71,116,675円)、営業外費用290,982,696円(うち仮払消費税及び地方消費税0円)、特別損失565,799円(うち仮払消費税及び地方消費税43,456円)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額1,357,775,000円に対して、決算額984,490,940円(うち仮受消費税及び地方消費税1,200,091円)で、予算に対する決算比率は72.51%となっている。

収入決算額の主な内訳は、下水道事業債562,500,000円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)、補助金281,460,000円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)、出資金

92,341,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)、受益者負担金 32,418,940 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)である。

資本的支出は、予算額 2,332,981,200 円に対して、決算額 2,036,834,310 円(うち仮払消費税及び地方消費税 84,553,899 円)で、予算に対する決算比率は 87.31%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 973,285,160 円(うち仮払消費税及び地方消費税 84,553,899 円)、企業債償還金 1,063,549,150 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)である。

資本的収支決算額は、収入額 984,490,940 円に対して、支出額 2,036,834,310 円で差し引き 1,052,343,370 円支出額が収入額を上回っている。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,512,292 円、損益勘定留保資金 993,831,078 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績(損益計算書)

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益について

下水道事業収益は 3,333,653,948 円で、前年度と比較して 36,473,448 円(1.08%)減少している。

営業収益は 2,043,256,381 円で、前年度と比較して 57,565,543 円(2.74%)減少している。

営業外収益は 1,289,717,609 円で、前年度と比較して 20,692,901 円(1.63%)増加している。

特別利益は 679,958 円で、前年度と比較して、399,194 円(142.18%)増加している。これは、過年度損益修正益が 280,764 円(皆減)減少したものの、その他特別利益が 679,958 円(皆増)増加したためである。

(2) 費用について

下水道事業費用は 3,087,107,725 円で、前年度と比較して 71,236,084 円(2.26%)減少している。

営業費用は 2,837,062,502 円で、総費用の 91.90%を占め、前年度と比較して△45,767,657 円(1.59%)減少している。

営業外費用は249,522,880円で、前年度と比較して21,512,923円(7.94%)減少している。
 特別損失は522,343円で、前年度と比較して、3,955,504円(88.33%)減少している。これは、過年度損益修正損が232,396円(80.15%)増加したものの、その他特別損失が4,187,900円(皆減)減少したためである。

(3) 損益について

当年度の損益は、下水道事業収益 3,333,653,948 円に対して、下水道事業費用は 3,087,107,725 円で、差し引き 246,546,223 円の純利益となった。

当年度の経常利益は246,388,608円で、前年度と比較して30,407,938円(14.08%)増加している。

なお、過去3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

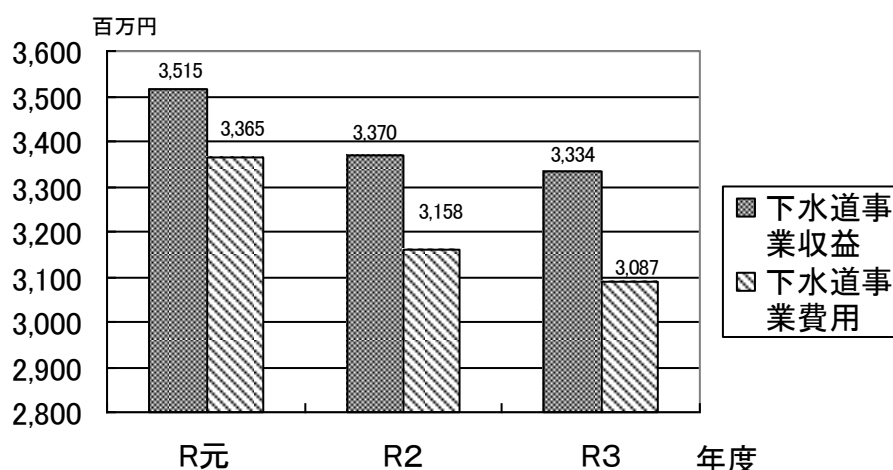
(表 2)

(単位 円)

区分 年度	下水道事業収益		下水道事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
R元	3,514,951,031	100.00	3,365,309,821	100.00	149,641,210
R2	3,370,127,396	95.88	3,158,343,809	93.85	211,783,587
R3	3,333,653,948	94.84	3,087,107,725	91.73	246,546,223

(注) 指数は令和元年度を100とした。

(グラフ 1)



(4) 損益分析について

① 収益率について(別表 5 参照)

当年度の総収支比率は107.99%で、前年度より1.28ポイント高くなっている。経常収支

比率は 107.98% で、前年度より 1.13 ポイント高くなっている。

営業収支比率は 71.78% で、前年度より 0.94 ポイント低くなっている。

② 使用料収益単価及び汚水処理原価について

当年度の使用料収益単価は 150.07 円で、前年度より 0.46 円高くなり、汚水処理原価は 131.38 円で、前年度より 5.79 円安くなった。

(表 3) 汚水処理原価及び使用料収益単価

年 度	R 元			R 2			R 3		
経 常 費 用 千 円	3,332,639			3,153,866			3,086,585		
年間有収水量 (A) 千 m ³	10,301.433			10,556.275			10,417.505		
汚 水 処 理 原 価	汚水処理費 (B)	原 価 (B/A)	構 成 比 率	汚水処理費 (B)	原 価 (B/A)	構 成 比 率	汚水処理費 (B)	原 価 (B/A)	構 成 比 率
	千円	円	%	千円	円	%	千円	円	%
	1,590,511	154.40	100.00	1,448,013	137.17	100.00	1,368,663	131.38	100.00
職 員 給 与 費	116,153	11.28	7.30	85,239	8.08	5.89	87,755	8.42	6.41
企 業 債 利 息	216,723	21.04	13.63	194,970	18.47	13.46	177,952	17.08	13.00
減 価 償 却 費	722,243	70.11	45.41	703,774	66.64	48.60	628,242	60.31	45.90
備 消 耗 品 費	5,848	0.57	0.37	6,193	0.59	0.43	5,406	0.52	0.40
動 力 費	105,926	10.28	6.66	87,581	8.30	6.05	95,707	9.19	6.99
通 信 運 搬 費	5,284	0.51	0.33	5,250	0.50	0.36	5,187	0.50	0.38
修 繕 費	56,824	5.52	3.57	50,335	4.77	3.48	34,239	3.29	2.50
材 料 費	184	0.02	0.01	162	0.02	0.01	161	0.02	0.01
薬 品 費	32,569	3.16	2.05	29,362	2.78	2.03	23,970	2.30	1.75
負 担 金	131,998	12.81	8.30	102,387	9.70	7.07	115,131	11.05	8.41
委 託 料	186,421	18.10	11.72	176,942	16.78	12.22	187,758	18.02	13.72
そ の 他	10,341	1.01	0.65	5,818	0.55	0.40	7,155	0.69	0.53
使 用 料 単 価	使用料収益 (C) 千円	単 価 (C/A) 円		使用料収益 (C) 千円	単 価 (C/A) 円		使用料収益 (C) 千円	単 価 (C/A) 円	
	1,554,130	150.87		1,579,300	149.61		1,563,328	150.07	
汚 水 処 理 損 益	(C-B) 千円	(C/A)-(B/A) 円		(C-B) 千円	(C/A)-(B/A) 円		(C-B) 千円	(C/A)-(B/A) 円	
	△ 36,381	△ 3.53		131,287	12.44		194,665	18.69	

(注)・汚水処理原価(1m³当たり円)={汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費+資本費)}÷年間有収水量

・使用料収益単価(1m³当たり円)=使用料収入収益÷年間有収水量

・経常費用=営業費用+営業外費用

・汚水処理原価欄について、科目別の金額を小数点第3位で四捨五入しているため端数分は合計額と一致しない

4 剰余金計算書

当年度における剰余金の内容については、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は 1,200,289,338 円で前年度と同額であった。これは、国庫補助金、一般会計補助金、受贈財産評価額、工事負担金に変動がなかったためである。

(2) 利益剰余金について

当年度の利益剰余金は 246,546,223 円で、前年度と比較して 34,762,636 円(16.41%)増加となった。利益剰余金はすべて未処分利益剰余金である。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 41,546,059,043 円で、前年度と比較して 1,132,806,486 円(2.65%)減少している。

資産の内訳は、固定資産 39,830,986,317 円、流動資産 1,715,072,726 円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が 1,037,388,467 円(2.54%)、流動資産が 95,418,019 円(5.27%)、それぞれ減少している。

固定資産は、すべて有形固定資産である。

なお、現金預金の期末残高 1,396,022,941 円については、令和4年3月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

当年度分の未収金の主なものは、使用料収益 283,194,148 円である。

令和2年度以前(過年度分)の使用料収益の未収金については、年度当初 303,228,071 円であったが、290,677,466 円が回収され、回収の見込みがないと判断した 1,297,186 円は、不納欠損処分等の処理を行い、当年度末の未収金は 11,233,883 円となった。

(2) 負債について

負債総額は 34,963,042,405 円であり、前年度と比較して 1,471,693,709 円(4.04%)減少している。これは、固定負債が 512,296,924 (3.50%)、流動負債が 206,303,995 円(10.35%)、

繰延収益が 753,092,790 円 (3.81%)、それぞれ減少したためである。

(3) 資本について

資本総額は 6,583,016,638 円であり、前年度と比較して 338,887,223 円 (5.43%) 増加している。これは、資本金が 304,124,587 円 (6.29%)、剰余金が 34,762,636 円 (2.46%) 増加したためである。

6 財務分析

当年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

(1) 構成比率について

資産合計中の固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 95.87% で、前年度と比較して 0.11 ポイント高くなった。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 34.03% で、前年度より 0.30 ポイント低くなっている。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は 100.18% で、前年度より 0.27 ポイント低くなった。この比率は常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は、155.48% で、前年度より 1.51 ポイント低くなっている。この比率が 100% を超えているため借入金で設備投資を行っていることになる。

(3) 回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は、前年度同様 0.08 回となった。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

固定資産回転率も、前年度同様、0.05 回となった。この固定資産回転率は、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているとされている。

※別表 5「全国平均」とは令和2年度版地方公営企業年鑑による全国の平均数値を示すものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは前年度 1,297,988,589 円で、当年度は 1,111,826,191 円となった。この業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度△457,469,820 円で、当年度は△797,171,831 円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度△519,790,980 円で、当年度は△408,708,150 円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

8 むすび

以上が、令和3年度多治見市下水道事業会計決算の概要である。

当年度の下水道事業は、下水道事業収益が 3,333,653,948 円、下水道事業費用は 3,087,107,725 円となり、差し引きでは 246,546,223 円の純利益となった。

公営企業となり採算性が求められる中、今後の人口減少に伴う収益の減少にどのように対処するかが課題である。将来にわたって健全な下水道事業が継続できるよう、収入の確保や計画的な工事等の実施に努められたい。

以上

農業集落排水事業会計

農業集落排水事業会計

1 業務実績

令和3年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 汚水処理状況について

農業集落排水事業は、1地区において、生活排水の処理を行っている。

当年度末の整備区域内人口は127人で、前年度と比較して3人(2.31%)減少し、整備区域内世帯数は前年と同じ63件となっている。

また、当年度末の水洗化人口は126人で、前年度と比較して3人(2.33%)減少し、水洗化世帯数は前年と同じ62件となっている。なお、整備区域内水洗化率は99.21%で、前年と比較して0.02ポイント下回っている。

年間汚水処理水量は、13,414 m³で、前年と比較して21 m³(0.15%)減少し、年間有収水量は11,676 m³で、前年度と比較して249 m³(2.18%)増加している。

(表1) 年間汚水処理・有収水量推移表

区 分	年 度				
	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
年間汚水処理水量(m ³)	13,199	12,738	13,174	13,435	13,414
年間有収水量(m ³)	12,078	10,388	11,252	11,427	11,676
有収率 (%)	91.51	81.55	85.41	85.05	87.04

(2) 施設の利用状況について

1日処理能力42 m³に対する1日平均処理水量は、当年度37 m³で、前年度と比較して1 m³増加している。また、1日最大処理水量は108 m³となっており、前年度と比較して4 m³(3.85%)増加している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は88.10%で前年度と比較して2.38ポイント上回り、負荷率は34.26%で、

前年度から 0.36 ポイント下回っている。また、最大稼働率は 257.14%で、前年度から 9.52 ポイント上回っている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

農業集落排水事業収益は、予算額 12,310,000 円に対して、決算額は 11,782,457 円(うち仮受消費税及び地方消費税 222,729 円)で、予算に対する決算比率は、95.71%となっている。

収入決算額の内訳は、営業収益 4,774,307 円(うち仮受消費税及び地方消費税 222,729 円)、営業外収益 7,008,150 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)である。

農業集落排水事業費用は、予算額 12,044,000 円に対して、決算額は 11,387,203 円(うち仮払消費税及び地方消費税 260,778 円)で、予算に対する決算比率は、94.55%となっている。

支出決算額の内訳は、営業費用 10,281,286 円(うち仮払消費税及び地方消費税 260,778 円)、営業外費用 1,105,917 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 4,468,000 円に対して、決算額 4,468,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)で、予算に対する決算比率は 100.00%となっている。

収入決算額は、全て出資金である。

資本的支出は、予算額 7,839,000 円に対して、決算額 7,838,687 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)で、予算に対する決算比率は 100.00%となっている。

支出決算額は、全て企業債償還金である。

資本的収支決算額は、収入額 4,468,000 円に対して、支出額 7,838,687 円で差し引き 3,370,687 円支出額が収入額を上回っている。なお、この不足額は、損益勘定留保資金 3,104,415 円、繰越利益剰余金処分額 266,272 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 収益について

農業集落排水事業収益は 11,559,728 円で、前年度と比較して 4,384,810 円(27.50%)減少している。

営業収益は 4,551,578 円で、前年度と比較して、187,117 円(3.95%)減少している。

営業外収益は 7,008,150 円で、前年度と比較して、4,197,693 円(37.46%)減少している。

(2) 費用について

農業集落排水事業費用は 11,164,474 円で、前年度と比較して 337,428 円(2.93%)減少している。

営業費用は 10,020,508 円で、総費用の 89.75%を占め、前年度と比較して 189,306 円(1.85%)減少している。

営業外費用は 1,143,966 円で、前年度と比較して 148,122 円(11.46%)減少している。

(3) 損益について

当年度の損益は、農業集落排水事業収益 11,559,728 円に対して、農業集落排水事業費用は 11,164,474 円で、差し引き 395,254 円の純利益となった。

当年度の経常利益は 395,254 円で、前年度と比較して 4,047,382 円(91.10%)減少している。

なお、過去3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

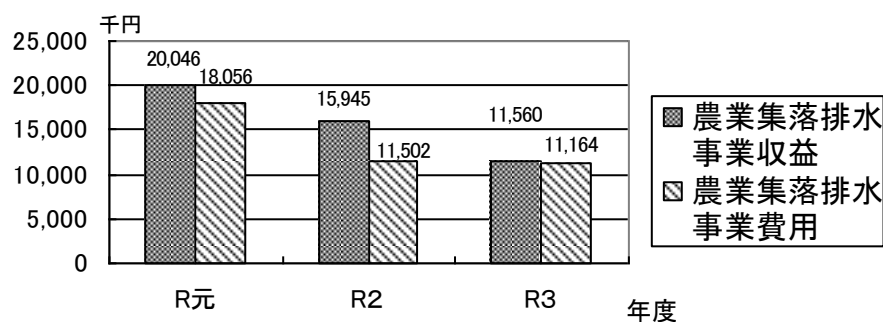
(表2)

(単位 円)

年度	農業集落排水事業収益		農業集落排水事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
R元	20,046,115	100.00	18,055,555	100.00	1,990,560
R2	15,944,538	79.54	11,501,902	63.70	4,442,636
R3	11,559,728	57.67	11,164,474	61.83	395,254

(注) 指数は令和元年度を100とした。

(グラフ 1)



(4) 損益分析について

① 収益率について(別表 5 参照)

当年度の総収支比率及び経常収支比率はどちらも 103.5% で、それぞれ前年度より 35.1 ポイント低くなり、営業収支比率は 22.23% で、前年度より 1.17 ポイント高くなっている。

② 使用料収益単価及び汚水処理原価について

当年度の使用料単価は 190.82 円で、前年度より 2.67 円高くなり、汚水処理原価は 572.80 円で、前年度より 16.77 円安くなった。

(表 2)

汚水処理原価及び使用料単価

年 度	R元			R2			R3		
経 常 費 用 千円	18,055.555			11,501.902			11,164.474		
年間有収水量 (A) 千 ³ m	11.252			11.427			11.676		
汚 水 処 理 原 価	汚水処理費 (B) 千円	原 価 (B/A) 円	構 成 率 %	汚水処理費 (B) 千円	原 価 (B/A) 円	構 成 率 %	汚水処理費 (B) 千円	原 価 (B/A) 円	構 成 率 %
	10,846	963.92	100.00	6,737	589.57	100.00	6,688	572.80	100.00
減 価 償 却 費	7,720	686.10	71.18	3,673	321.43	54.52	3,429	293.68	51.27
動 力 費	526	46.75	4.85	516	45.16	7.66	582	49.85	8.70
負 担 金	640	56.88	5.90	627	54.87	9.31	679	58.15	10.15
委 託 料	1,856	164.95	17.11	1,841	161.11	27.33	1,848	158.27	27.63
そ の 他	104	9.24	0.96	80	7.00	1.19	150	12.85	2.24
使 用 料 単 価	使用料収益 (C) 千円	単 価 (C/A) 円		使用料収益 (C) 千円	単 価 (C/A) 円		使用料収益 (C) 千円	単 価 (C/A) 円	
	2,142	190.37		2,150	188.15		2,228	190.82	
汚 水 処 理 損 益	(C-B)	(C/A)-(B/A)		(C-B)	(C/A)-(B/A)		(C-B)	(C/A)-(B/A)	
	△ 8,704.000	△ 773.55		△ 4,587.000	△ 401.42		△ 4,460.000	△ 381.98	

(注)・汚水処理原価(1³m当たり円)={汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費+資本費)}÷年間有収水量

- ・ 使用料単価(1³m当たり円)=使用料収入収益÷年間有収水量
- ・ 経常費用=営業費用+営業外費用

4 剰余金計算書

当年度における剰余金の内容については、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は 13,350,661 円で、前年度から変動はなかった。

資本剰余金の内訳は、国庫補助金 12,242,006 円、県補助金 197,227 円、一般会計補助金 911,428 円である。

(2) 利益剰余金について

当年度の利益剰余金は 2,207,002 円で、前年度と比較して 2,235,634 円 (50.32%) 減少した。利益剰余金は全て未処分利益剰余金である。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 232,739,346 円で、前年度と比較して 7,389,810 円(3.08%)減少している。

資産の内訳は、固定資産 227,719,619 円、流動資産 5,019,727 円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が 6,799,595 円 (2.90%)、流動資産が 590,215 円(10.52%)、それぞれ減少している。

固定資産は、すべて有形固定資産である。

なお、現金預金の期末残高 4,594,485 円については、令和4年 3 月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

未収金 425,242 円は使用料収益である。

令和2年度以前(過年度分)の未収金については、年度当初 409,819 円であったが、全てが回収されたため、当年度末の未収金は 0 円となった。

(2) 負債について

負債総額は 164,538,754 円であり、前年度と比較して 12,253,064 円(6.93%)減少している。これは主に、固定負債が 8,000,682 円 (16.55%)、繰延収益が 3,695,180 円 (3.16%)、それ

ぞれ減少したためである。

(3) 資本について

資本総額は 68,200,592 円であり、前年度と比較して 4,863,254 円(7.68%)増加している。これは、剰余金が 2,235,634 円(12.56%)減少したものの、資本金が 7,098,888 円(15.59%)増加したためである。

6 財務分析

当年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

(1) 構成比率について

資産合計中の固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 97.84%で、前年度と比較して 0.18 ポイント高くなった。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 17.34%で、前年度より 2.79 ポイント低くなった。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は 102.7%で、前年度より 0.1 ポイント高くなった。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は 125.60%で、前年度より 4.58 ポイント低くなっている。この比率が 100%を超えているため借入金で設備投資を行っていることになる。

(3) 回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は 0.012 回で前年度から変動はなく、固定資産回転率は 0.010 回となり、前年度より 0.001 ポイント高くなっている。

固定資産回転率は、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているとされている。

※別表 5「全国平均」とは令和2年度版地方公営企業年鑑による全国の平均数値を示すものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表6に示すとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度8,706,551円で、当年度は2,765,049円となった。この営業活動によるキャッシュ・フローとは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度から変動なく0円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度△7,680,004円で、当年度は△3,370,687円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

8 むすび

以上が、令和3年度多治見市農業集落排水事業会計決算の概要である。

当年度の農業集落排水事業は、農業集落排水事業収益が11,559,728円、農業集落排水事業費用は11,164,474円となり、差し引きでは395,254円の純利益となった。

今後も引き続き、収入の確保と施設の維持管理費用の削減により、安定した経営に努められたい。

以上

病院事業会計

病院事業会計

1 業務実績

令和3年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

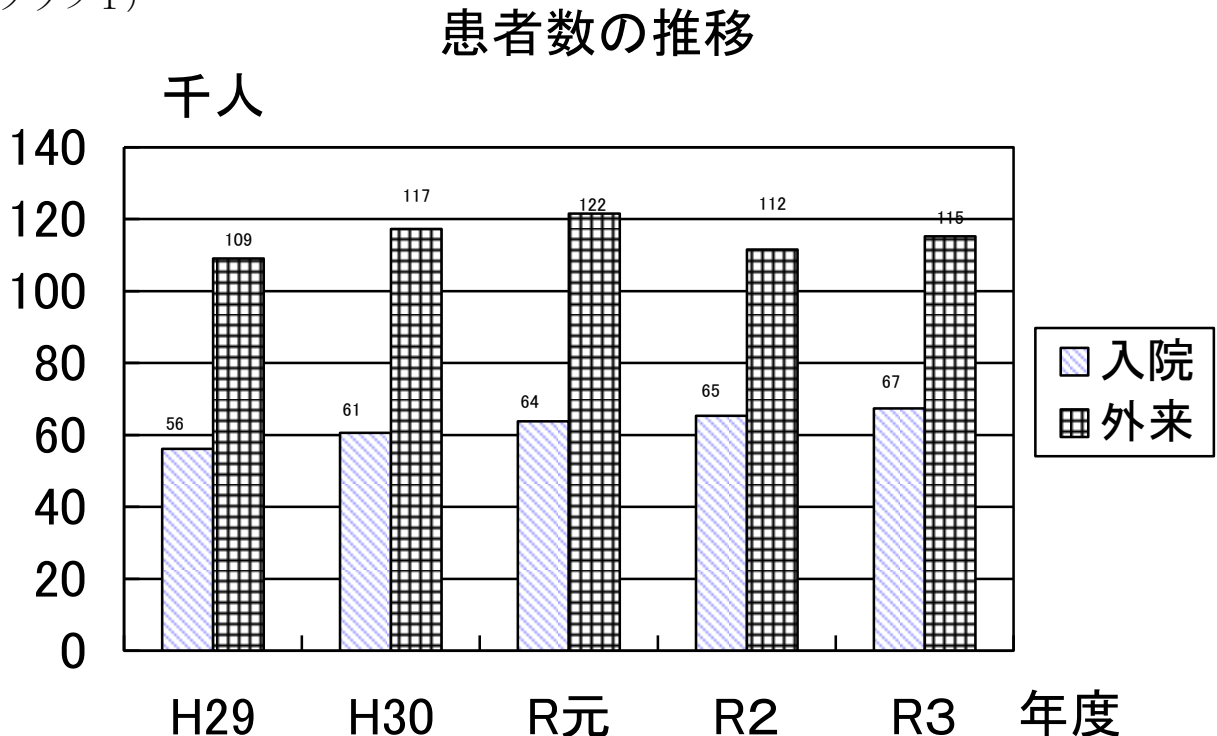
(1) 施設の利用状況について

当年度の入院患者数は、前年度比2,071人(3.17%)増の67,415人、外来患者数は、前年度比3,648人(3.27%)増の115,215人である。

病院全体の稼働病床(248床)に対する病床利用率は74.5%と前年度より2.3ポイント増加し、許可病床(250床)に対する病床利用率は73.9%となり、前年度より2.3ポイント増えている。

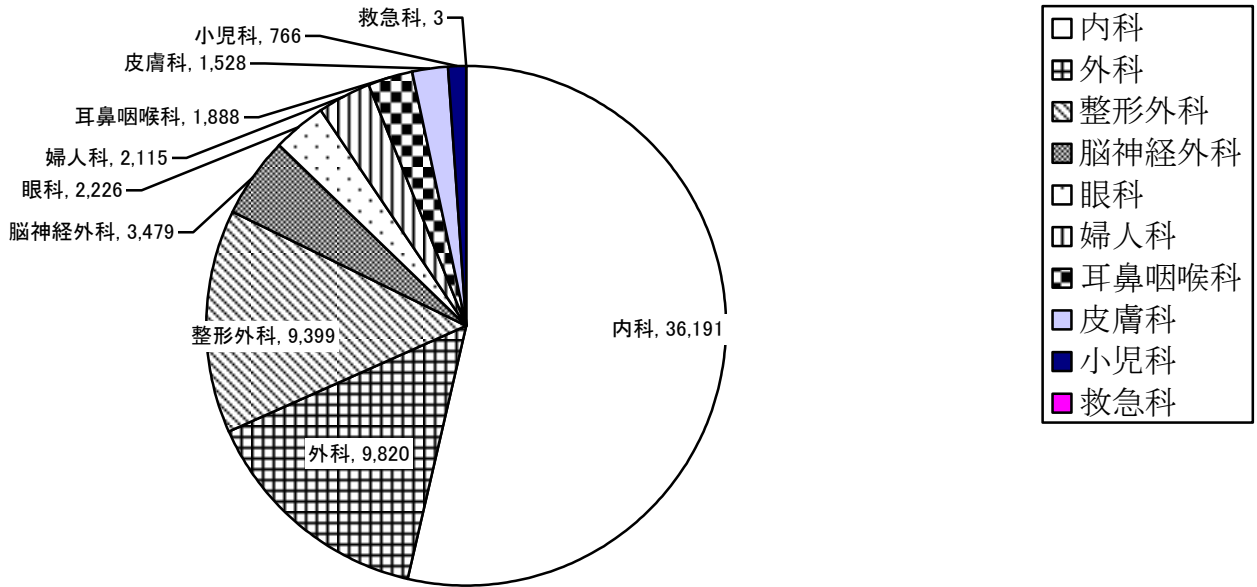
また、新型コロナウイルス感染症の対応として、岐阜県指定の「診療・検査医療機関」として発熱外来を開設し診療等を行ったほか、コロナ専用病床を確保し、患者を受け入れた。

(グラフ1)



(グラフ 2)

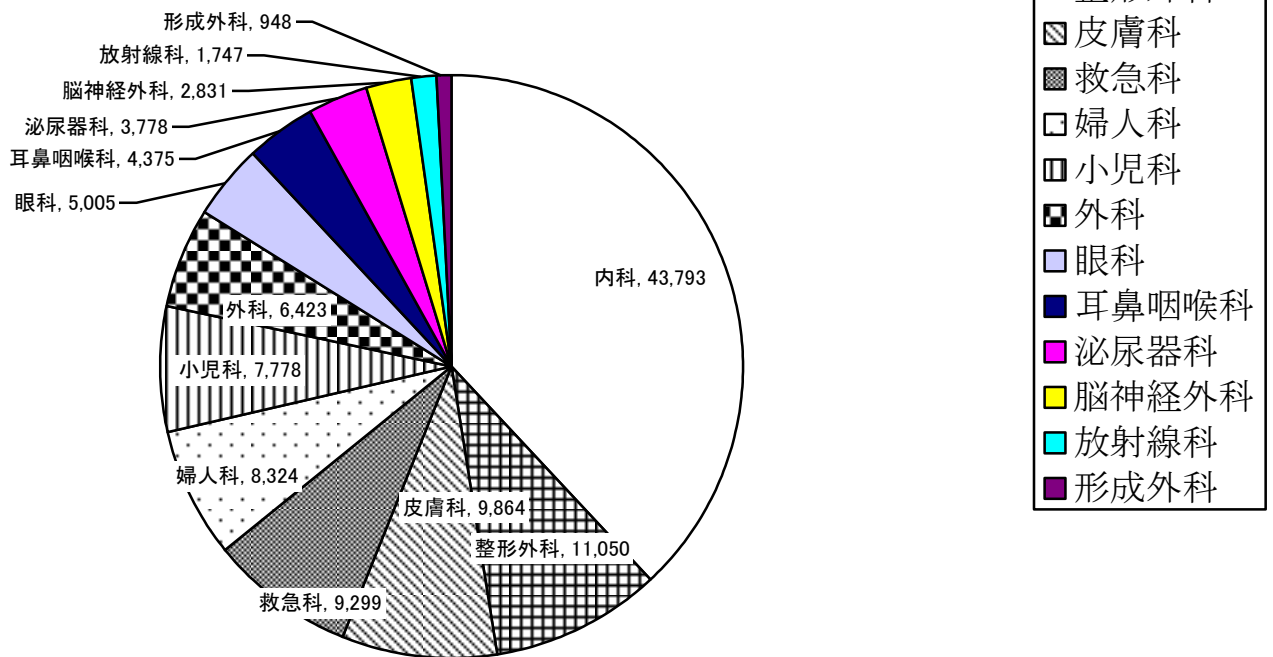
診療科別入院患者数



単位:(人)

(グラフ 3)

診療科別外来患者数



単位:(人)

(2) その他

病院事業は、平成 22 年度から社会医療法人厚生会による指定管理者制度(利用料金制)としている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益は、予算額 639,831,000 円に対して、決算額は 636,587,328 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,199,180 円)で、予算に対する決算比率は 99.49%となっている。

収入決算額の内訳は、病院医業収益 91,352,490 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,044,859 円)、医業外収益 545,234,838 円(うち仮受消費税及び地方消費税 154,321 円)である。

一方、病院事業費用は、予算額 684,890,167 円に対して、決算額は 658,138,513 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,422,245 円)で、予算に対する決算比率は、96.09%となっている。

支出決算額の内訳は、病院医業費用 591,777,351 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,422,245 円)、医業外費用 66,361,162 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 347,988,000 円に対して、決算額 300,926,104 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,772 円)で、予算に対する決算比率は、86.48%となっている。

収入決算額の内訳は、企業債 53,300,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)、負担金 123,813,052 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)、その他 123,813,052 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,772 円)である。

資本的支出は、予算額 357,588,000 円に対して、決算額 290,927,104 円(うち仮払消費税及び地方消費税 3,940,000 円)で、予算に対する決算比率は、81.36%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 43,340,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税 3,940,000 円)及び企業債償還金 247,587,104 円(うち仮払消費税及び地方消費

税 0 円)である。

(注)以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益について

病院事業収益は 635,388,275 円で、前年度と比較して 29,132,194 円(4.81%)増加している。

このうち病院医業収益は 90,307,631 円で、病院事業収益の 14.21%を占めており、前年度と比較して 4,981,926 円(5.84%)増加している。

また、医業外収益については 545,080,644 円で、前年度と比較して 24,150,268 円(4.64%)増加している。

(2) 費用について

病院事業費用は 654,515,623 円で、前年度と比較して 31,938,011 円(5.13%)増加している。

このうち病院医業費用は 590,355,106 円で、前年度と比較して 33,332,141 円(5.98%)増加している。その他医業費用のうち主なものは、政策的医療負担金及び経営支援補助金である。

また、医業外費用は 64,160,517 円で、前年度と比較して 1,394,130 円(2.13%)減少している。

(3) 損益について

当年度の損益は、病院事業収益 635,388,275 円に対して、病院事業費用が 654,515,623 円で、差し引き 19,127,348 円の純損失となった。

当年度の経常損失は、19,127,348 円で、前年度と比較して 2,805,817 円増加している。

この結果、前年度繰越欠損金 1,667,893,978 円に当年度純損失 19,127,348 円を加えた当年度未処理欠損金は、1,687,021,326 円となっている。

なお、過去 3 年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

(表1)

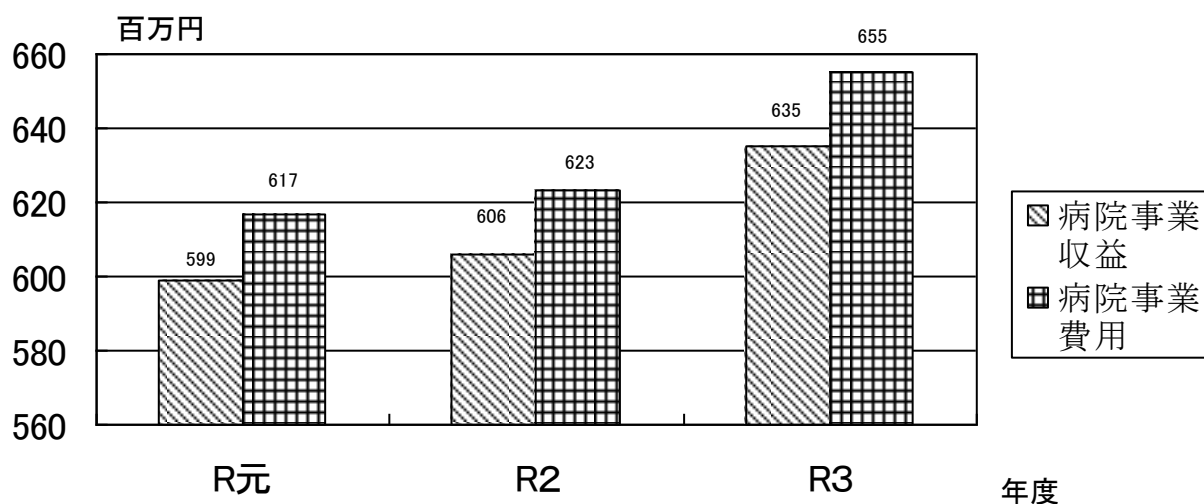
経営収支推移表

(単位 円、%)

区分 年度	病院事業収益		病院事業費用		純損失
	金額	指数	金額	指数	
R元	599,190,992	100.00	616,990,160	100.00	17,799,168
R2	606,256,081	101.18	622,577,612	100.91	16,321,531
R3	635,388,275	106.04	654,515,623	106.08	19,127,348

(注) 指数は令和元年度を100とした。

(グラフ4)



4 剰余金計算書

当年度における剰余金の内容は、以下のとおりである。

(1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は1,436,565,628円で、前年度と同額となった。これは、受贈財産評価額、一般会計負担金及びその他資本剰余金に変動がなかったためである。

(2) 欠損金について

前年度繰越欠損金 1,667,893,978 円に当年度純損失 19,127,348 円を加えた 1,687,021,326 円が当年度未処理欠損金として計上された。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 6,218,915,408 円で、前年度と比較して 140,762,627 円(2.21%)減少している。これは流動資産が 5,131,745 円(0.95%)増加したものの、固定資産が 145,894,372 円(2.51%)減少したためである。

固定資産減少の主な要因は、建物及び器械備品の減価償却累計額の増加である。

(2) 負債について

負債総額は 4,775,939,259 円で、前年度と比較して 121,635,279 円(2.48%)減少している。

これは、流動負債が 29,319,968 円(10.92%)、繰延収益が 72,726,944 円(7.63%)増加したものの、固定負債が 223,682,191 円(6.08%)、減少したためである。

(3) 資本について

資本総額は 1,442,976,149 円で、前年度と比較して 19,127,348 円(1.31%)減少している。

これは、資本金は前年度と比較して変動はないが、剰余金のうち欠損金が 19,127,348 円(1.15%)増加したためである。

6 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度 4,362,883 円で、当年度は 1,933,011 円となった。この業務活動におけるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度 110,770,329 円で、当年度は 197,612,967 円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度 Δ 91,607,170 円で、当年度は Δ 194,287,104 円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

7 むすび

以上が、令和 3 年度多治見市病院事業会計決算の概要である。

当年度の病院事業は、病院事業収益が 635,388,275 円、病院事業費用は 654,515,623 円となり、経常損失は 19,127,348 円、純損失は 19,127,348 円となった。

全国的に医師の確保が困難と言われる中、医師及び看護師の確保に努め、概ね順調な経営がされているが、小児科の患者数が減少している。政策的医療である小児医療について、地域医療の中核となっていきたい。また、新型コロナウイルス感染症への対応に尽力される中ではあるが、多治見市で出産し、産後のケアを受けられるよう、引き続き、第 7 次多治見市総合計画後期計画に掲げる産科開設に向けて取り組んでいきたい。

以上